

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 渋澤 宏一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	百万円	40,717	38,193	171,071
経常利益	百万円	1,812	1,444	13,695
四半期(当期)純利益	百万円	215	465	6,726
四半期包括利益又は包括利益	百万円	650	884	6,693
純資産額	百万円	106,989	111,483	111,796
総資産額	百万円	166,421	168,307	169,262
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	円	3.71	8.02	115.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	60.4	62.2	62.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第69期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績の分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におきましては、東日本大震災の影響により国内個人消費が弱まる中、連結売上高は前年同期比6.2%の減少にとどまり38,193百万円となりました。なお、海外売上高の為替の影響を除くと前年同期比5.7%減となります。

利益につきましては、売上高の減少が影響したものの、販売費及び一般管理費の効率的使用に努めた結果、営業利益は1,456百万円（前年同期比22.9%減）、経常利益は1,444百万円（同20.3%減）、四半期純利益は465百万円（同116.1%増）となりました。

##### 化粧品事業

化粧品事業につきましては、国内では、カウンセリング化粧品の育成に取り組んだほか、積極的な広告・販促活動を展開いたしました。海外においては、アジアを中心に販売強化を行いました。その結果、当事業の売上高は28,819百万円（同4.5%減）、営業利益は2,638百万円（同25.7%減）となりました。

##### コスメタリー事業

コスメタリー事業につきましては、売上高は8,984百万円（同11.4%減）となったものの、前年同期と比べ営業費用が減少したこともあり、営業損失は前年同期より縮小し277百万円となりました。

##### その他

その他の事業につきましては、売上高は389百万円（同1.9%減）、営業利益は155百万円（同81.8%増）となりました。

#### (2) 資金の状況及び資金の見通し

##### 資金の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動比率は287.1%、当座比率は198.1%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ0.1ポイント、10.0ポイントの減少となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ955百万円の減少となりました。受取手形及び売掛金の減少2,225百万円、有価証券の減少2,902百万円、商品及び製品の増加691百万円、原材料及び貯蔵品の増加1,905百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ642百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加5,337百万円、未払法人税等の減少2,025百万円、未払費用の減少3,045百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は5,088百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

##### 資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金用途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM&Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は1,025百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		60,592		4,848		6,390

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,545,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,870,600	578,706	
単元未満株式	普通株式 176,441		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		578,706	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,545,500		2,545,500	4.20
計		2,545,500		2,545,500	4.20

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,210	28,305
受取手形及び売掛金	22,544	20,318
有価証券	24,761	21,859
商品及び製品	11,045	11,736
仕掛品	1,315	1,556
原材料及び貯蔵品	8,450	10,356
繰延税金資産	4,664	4,568
その他	3,159	3,703
貸倒引当金	305	261
流動資産合計	102,847	102,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,450	30,514
減価償却累計額	18,047	18,290
建物及び構築物(純額)	12,403	12,223
機械装置及び運搬具	12,521	12,432
減価償却累計額	10,859	10,809
機械装置及び運搬具(純額)	1,662	1,622
工具、器具及び備品	29,349	29,093
減価償却累計額	24,356	24,090
工具、器具及び備品(純額)	4,992	5,002
土地	16,934	16,938
リース資産	786	792
減価償却累計額	138	171
リース資産(純額)	647	620
建設仮勘定	140	101
有形固定資産合計	36,780	36,510
無形固定資産		
ソフトウェア	1,506	1,404
その他	2,077	2,016
無形固定資産合計	3,583	3,420
投資その他の資産		
投資有価証券	11,322	11,760
繰延税金資産	11,116	10,938
その他	3,797	3,713
貸倒引当金	185	181
投資その他の資産合計	26,050	26,231
固定資産合計	66,415	66,162
資産合計	169,262	168,307



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,443	16,780
短期借入金	4,418	4,430
リース債務	136	137
未払金	6,116	4,248
未払費用	6,937	3,892
未払法人税等	2,552	527
未払消費税等	725	633
返品調整引当金	1,725	1,611
その他	1,748	3,314
流動負債合計	35,804	35,575
固定負債		
リース債務	549	520
退職給付引当金	18,316	17,915
役員退職慰労引当金	2,539	2,562
その他	256	248
固定負債合計	21,661	21,247
負債合計	57,466	56,823
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	102,215	101,519
自己株式	7,230	7,230
株主資本合計	106,223	105,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	153
為替換算調整勘定	811	633
その他の包括利益累計額合計	968	787
少数株主持分	6,541	6,742
純資産合計	111,796	111,483
負債純資産合計	169,262	168,307

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	40,717	38,193
売上原価	10,661	9,616
売上総利益	30,055	28,577
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,348	1,859
販売促進費	7,679	7,664
運賃及び荷造費	1,334	1,289
給料及び手当	9,341	9,269
退職給付費用	384	336
法定福利費	1,255	1,241
減価償却費	583	548
その他	5,239	4,912
販売費及び一般管理費合計	28,167	27,120
営業利益	1,888	1,456
営業外収益		
受取利息	54	38
受取配当金	62	63
特許実施許諾料	32	34
雑収入	44	60
営業外収益合計	193	197
営業外費用		
支払利息	9	10
為替差損	254	194
雑損失	4	3
営業外費用合計	269	209
経常利益	1,812	1,444
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
受取補償金	-	238
特別利益合計	0	239
特別損失		
固定資産処分損	88	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	284	-
その他	45	-
特別損失合計	418	43
税金等調整前四半期純利益	1,394	1,640
法人税、住民税及び事業税	912	654
法人税等調整額	33	273
法人税等合計	878	927
少数株主損益調整前四半期純利益	516	713
少数株主利益	300	247
四半期純利益	215	465

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	516	713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	1
為替換算調整勘定	272	169
その他の包括利益合計	134	170
四半期包括利益	650	884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	646
少数株主に係る四半期包括利益	316	238

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

偶発債務

販売先のリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当第1四半期連結会計期間 （平成23年6月30日）
販売先店舗改装資金等	24百万円	23百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
減価償却費	1,138百万円	1,081百万円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,160	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,178	10,141	40,319	397	40,717	-	40,717
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	213	213	213	-
計	30,178	10,141	40,319	611	40,931	213	40,717
セグメント利益又は損失( )	3,550	843	2,706	85	2,792	903	1,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	81
各報告セグメントに配分していない全社費用	822

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
36,577	3,995	144	40,717

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,819	8,984	37,803	389	38,193	-	38,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	0	0	243	243	243	-
計	28,819	8,984	37,803	633	38,437	243	38,193
セグメント利益又は損失( )	2,638	277	2,360	155	2,516	1,059	1,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	108
各報告セグメントに配分していない全社費用	951

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
33,922	4,177	93	38,193

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円71銭	8円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	215	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	215	465
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,047	58,046

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月11日

株式会社コーセー  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田 祥且 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適性に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続きその他の四半期レビュー手続きが実施される。四半期レビュー手続きは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。